



令和7年2月14日
総合政策局海洋政策課

令和6年度「海の次世代モビリティ」の利活用に関する実証事業成果報告会を開催します

国土交通省では、沿岸・離島地域の海の利活用における課題解決に向けて、ASV（小型無人ボート）やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」の活用を推進しています。

この報告会では、令和6年度に「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」で開拓した新たなユースケース4件についての成果報告を行うとともに、次世代のモビリティ産業の発展戦略やブルーカーボンにおける活用への期待についての講演を通じ、次世代モビリティによる海の管理・利用のスマート化について考えます。

1. 日 時：令和7年2月26日（水）13:00～15:00
2. 開催方式：会場 + Teams を用いたオンライン配信のハイブリッド形式
3. 会 場：AP 品川 Room:F
4. 内 容：

(1) 開会

(2) 基調講演

「次世代エアモビリティ分野におけるエコシステムの形成～海の次世代モビリティの産業化に向けて～」

合同会社ポリシーデザイン 代表社員

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師、DRONE FUND 顧問 高橋 伸太郎 氏

(3) 令和6年度に実施した実証実験の成果報告

- ① ASV を用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験
(株式会社宇部セントラルコンサルタント 植田 敏史 氏)
- ② 空海ドローンを活用したカモと共存する地域社会づくり
(九電ドローンサービス株式会社 石橋 利泰 氏)
- ③ 自動航行型無人潜水機（AUV）と音響技術を組合せた沿岸漁場総合測定システムの実証実験
(株式会社大步 中村 徹也 氏)
- ④ 水陸両用ドローンを活用した沿岸部治水施設の点検実証 (炎重工株式会社 谷崎 敦 氏)

(4) 質疑応答

(5) 講演

「ムーンショット型研究開発事業と懸賞金事業の概要」

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
フロンティア部ムーンショットユニット 主査 青山 智佳 氏

5. 定 員： 500名（会場100名、オンライン400名）
6. 主 催： 国土交通省（受託事業者：PwC コンサルティング合同会社）
7. 参加費： 無料（事前登録制）
8. 申込方法： 下記にアクセスして必要事項を記入の上、お申し込みください。
(<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/2025/c120250226.html>)

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局海洋政策課 永井、嶋津

TEL：03-5253-8111（内線24352、24375） 03-5253-8266（直通）

国土交通省主催 海洋DXセミナー

令和6年度「海の次世代モビリティ」の利活用に関する実証事業 成果報告会

国土交通省では、沿岸・離島地域の海の利活用における課題解決に向けて、ASV（小型無人ボート）やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」の活用を推進しています。

このハイブリッドセミナーでは、令和6年度に「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」で開拓した新たなユースケース4件についての成果報告を行うとともに、次世代のモビリティ産業の発展戦略やブルーカーボンにおける活用への期待についての講演を通じ、**次世代モビリティによる海の管理・利用のスマート化**について考えます。



日時

2025年
2/26 (水)
13:00~15:00

参加費
無料

要事前
申込

会場定員
100名

開催形式

会場 + オンライン配信 (Teams)

【会場】 AP品川 ROOM F



会場はこちら

お申し込み

下記URLの「お申し込み」ボタンから必要事項をご記入の上、お申し込みください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/2025/c120250226.html>

- ※ 会場参加、オンライン参加ともに事前の予約申し込み（先着順）が必要です。
- ※ 定員は会場参加 100名、オンライン参加 400名程度を予定しています。
- ※ 申込締切：2025年2月21日（金）17時



- 開会挨拶
国土交通省 総合政策局長 塩見 英之
- 海の次世代モビリティ活用推進に向けた国土交通省の取組
国土交通省 総合政策局 海洋政策課長 竹内 智仁



■ 「次世代エアモビリティ分野におけるエコシステムの形成 ～海の次世代モビリティの産業化に向けて～」

高橋 伸太郎 氏

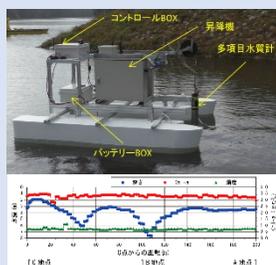
(合同会社ポリシーデザイン代表社員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師、DRONE FUND顧問)

(講演概要)

次世代エアモビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ）の動向や、エコシステムの形成に向けた取り組みを共有し、海の次世代モビリティの産業化に向けた戦略について考える。

(プロフィール)

デジタルと公共政策に関する分野を中心に活動を展開。次世代モビリティやフィールドロボットに関する分野では、エコシステム形成に向けた提言や、スタートアップへの支援、教育・研究プログラムの推進などに取り組んできた。



ASVを用いた有害赤潮の
早期発見手法に関する実証実験

植田 敏史 氏

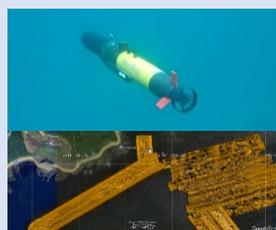
株式会社宇部セントラルコンサルタント
代表取締役



空海ドローンを活用したカモと
共存する地域社会づくり

石橋 利泰 氏

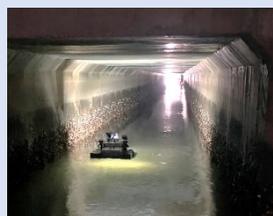
九電ドローンサービス株式会社
佐賀エリア リーダー



自動航行型無人潜水機(AUV)
と音響技術を組み合わせた沿岸漁場
総合測定システムの実証実験

中村 徹也 氏

株式会社大歩 代表取締役



水陸両用ドローンを活用した沿
岸部治水施設の点検実証

谷崎 敦 氏

炎重工株式会社 取締役CSO



■ 「ムーンショット型研究開発事業と懸賞金事業の概要」

青山 智佳 氏

(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 フロンティア部ムーンショットユニット
主査)

(講演概要)

現在、ムーンショット型研究開発事業において大型藻類によるCO2固定とエネルギー生産に関する研究開発に取り組んでいる。四方を海に囲まれた日本は、持続可能な海洋の観点からもブルーカーボン等への期待が大きい。今回、NEDOが検討する懸賞金事業をこれらの期待に応える一助としてご紹介する。

(プロフィール)

2017年度より新エネルギー部
風力・海洋グループ、2024年度
より現職